

④ 多文化共生地域づくり推進費について、中学生等海外派遣事業が中止になった理由は。

⑤ 近年の物価上昇に伴う渡航費の高騰により、平成24年度から派遣先としていたアメリカ合衆国ハワイ州ホノルルへの派遣を中止した。派遣先の選定は菊川市国際交流協会が行っており、同じ英語圏であり比較的安価で行けるニュージーランドを派遣先の候補地として調整を行ってきたが、ホームステイ先の高齢化などの理由により受入れが困難な状況であったため、今年度の派遣事業の中止を決定した。また、過去の中止の状況については、合併以降2度中止となっており、平成21年度は、参加申込者数が実施に当たったの最小人数に至らなかったことによる中止、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

〈執行部回答後の議員意見〉
中学生等海外派遣事業は、グローバルな人間をつくるという意味でも本場に重要な事業で、希望する中学生もいると思うので、ぜひとも継続できるように事業主体をフォローしていただきたい。



⑥ こども相談事業費（児童福祉）について、対応ケースの複雑化による面談・訪問の増加とあるが、その状況は。

⑦ 妊婦やこども・子育て世帯の総合相談窓口であるこども相談係に入る相談は、令和6年4月のこども家庭センター設置後、特に小中学校教員からの虐待通告や、児童及びその家庭の問題

に関する相談が増加した。関係機関が連携して支援方針を話し合う個別ケース検討会議は、時間帯が放課後になることが多く、また、保護者との面談は、なるべく保護者の都合に合わせて行なうため、開始時間が仕事後の午後6時を過ぎることもある。今年度は、夜間に何度も検討会議を行ったケースもあり、令和6年度の同時期に比べ、時間外対応が時間にして約1・4倍となった。

〈執行部回答後の議員意見〉
こども家庭センターができて、相談しやすくなって件数が増えたということは本当に良いことだと思う。

⑧ こども相談事業費（母子保健）について、産前申請等の利便性向上による増額とあるが詳細は。

⑨ 昨年度までは出産後の利用申請であったが、出産後、退院日から続けて産後ケアを利用さ

れる方が多くいたことから、出産後の手続の負担を減らすために、妊娠中から申請できるようにした。また、1人通算7日間利用できるため、利用方法によっては何回も申請が必要だったものを、最初の1回のみ申請に簡素化したことで、利用者が大幅に増えることとなった。

〈執行部回答後の議員意見〉
申請方法の変更による利便性の向上で利用者が増加したということは大変良いことだと思う。引き続き、手続の簡素化を図っていただきたい。

